

平成27年度 決算状況		都道府県名	佐賀県	コード番号	412066	市町村類型	I-1		
				ふりがな	たけおし	普通交付税	I-2		
				市町村名	武雄市	種地区分			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	H27年	49,062 人	195.40 km ²	251.3	6,127 人	区分	第1次	第2次	第3次
	H22年	50,699 人		259.4		6,018 人	H22年	1,658 人	6,904 人
	増加率	△ 3.2 %	S35. 10. 1以降の合併状況			就業人口	国調(人)	7.0 %	29.2 %
住基	H28.3末	49,698 人	平成18年3月1日合併(武雄市・山内町・北方町)			H17年	2,483 人	7,391 人	15,771 人
	H27.3末	50,017 人				国調(人)	9.7 %	28.8 %	61.5 %
区分(千円)		平成26年度	平成27年度	区分(千円)		指数等	指定団体等の状況		
1.	歳入総額 A	25,788,472	26,431,205	基準財政需要額		10,295,349	低開発・辺地		
2.	歳出総額 B	24,321,797	25,497,128	基準財政収入額		4,902,402	過疎・農山村		
3.	歳入歳出差引額(A-B) C	1,466,675	934,077	標準財政規模		13,311,517(臨財債含む)	(事務の共同処理の状況)		
4.	翌年度へ繰り越すべき財源 D	714,597	154,145	財政力指数		0.47(単0.48)			
5.	実質収支(C-D) E	(7) 752,078	(イ) 779,932	実質収支比率		5.9%	ごみ処理		
6.	単年度収支 F	△ 244,003	(イ)-(7) 27,854	公債費比率		8.5%	し尿処理		
7.	積立金 G	115,070	193,889	起債制限比率		6.6%	伝染病関係		
8.	繰上償還金 H	10,991	73,217	実質公債費比率		7.9%	火葬場		
9.	積立金取崩し額 I	56,000	0	積立金現在高		12,603,340	電算		
10.	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 173,942	294,960	地方債現在高		27,373,139	常備消防		
				収益事業収入額		-	介護保険		
				債務負担行為額		3,166,274			
一般職員等 (H28.4 現在)				特別職員等					
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たりの支給月額(B/A)	区分	改定実施(年月日)	1人当たり給料(報酬)月額			
一般職員	328 人	102,755 千円	313,277 円	市町村長	H27. 4. 1	950,000 円			
うち技能労務職	11 人	3,578 千円	325,273 円	副市長	"	760,000 円			
教育公務員	3 人	1,169 千円	389,667 円	教育長	"	670,000 円			
消防職員				議会議長	"	490,000 円			
臨時職員				" 副議長	"	440,000 円			
				議会議員	" (24人)	410,000 円			
合計	331 人	103,924 千円	313,970 円						
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	収支額 △ 215,658 千円			
	上水道事業	有	13,800 千円	105,128 千円	12 人	普通会計からの繰入額 606,795 千円			
	工業用水道事業	有	4,058 千円	46,000 千円	0 人	加入世帯数 6,733 世帯			
	宅地造成事業	無	0 千円	0 千円	0 人	被保険者数 11,803 人			
	競輪事業	無	548,217 千円	0 千円	8 人	1世帯当たり保険税調定額 181,965 円			
	国民健康保険	無	△ 215,658 千円	606,795 千円	11 人	被保険者1人当たり調定額 103,802 円			
	後期高齢者医療	無	2,724 千円	181,211 千円	1 人	被保険者1人当たり費用 627,360 円			
	給湯事業	無	1,894 千円	0 千円	0 人	健全化判断比率			
	下水道事業	無	290 千円	624,100 千円	7 人	実質赤字比率 - %			
	普通会計からの繰入額計				1,563,234 千円		連結実質赤字比率 - %		
						実質公債費比率 7.90 %			
						将来負担比率 21.70 %			

市町村名		武雄市		類型		I - 1		平 I - 1						
歳入					歳出									
(千円・%)					(千円・%)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率				
地方税	5,348,631	20.2	5,348,631	41.3	人件費	3,209,362	12.6	2,821,936	2,812,744	20.4				
地方譲与税	211,559	0.8	211,559	1.6	うち職員給	1,858,901	7.3	1,660,715	1,660,438	12.1				
利子割交付金	7,886	0.1	7,886	0.1	扶助費	4,983,765	19.5	1,470,327	1,470,005	10.7				
配当割交付金	21,973	0.1	21,973	0.2	公債費	2,619,602	10.3	2,529,186	2,456,032	17.8				
株式等譲渡所特別交付金	17,289	0.1	17,289	0.1	元利償還金	2,619,602	10.3	2,529,186	2,456,032	17.8				
地方消費税交付金	945,327	3.6	945,327	7.3	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	33,664	0.1	33,664	0.3	(小計)	10,812,729	42.4	6,821,449	6,738,781	49.0				
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	2,625,311	10.3	2,022,733	1,732,393	12.6				
自動車取得税交付金	27,039	0.1	27,039	0.2	維持補修費	99,503	0.4	88,850	88,850	0.6				
地方特例交付金	18,768	0.1	18,768	0.1	補助費等	2,759,273	10.8	2,167,283	1,396,906	10.1				
地方交付税	7,233,442	27.4	6,297,419	48.6	積立金	1,425,944	5.6	645,329	0	0.0				
普通交付税	6,297,419	23.8	6,297,419	48.6	投資及び出資金貸付金	344,893	1.3	90,893	0	0.0				
特別交付税	936,023	3.5		0.0	繰出金	2,824,680	11.1	2,336,852	2,185,573	15.9				
(小計)	13,865,578	52.6	12,929,555	99.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0						
交通安全対策特別交付金	12,888	0.1	12,888	0.1	投資的経費	4,604,795	18.1	562,431						
分担金及び負担金	485,557	1.8		0.0	うち人件費	56,056	0.2	46,399		(経常収支比率) 88.2%				
使用料	218,432	0.8	52	0.0	普通建設事業	4,485,756	17.6	550,685		(臨時財政対策債を除いた比率) 93.8%				
手数料	154,035	0.6		0.0	うち補助事業	2,065,588	8.1	165,499						
国庫支出金	3,333,324	12.6		0.0	うち単独事業	2,168,471	8.5	366,875						
国有提供交付金		0.0		0.0	災害復旧事業	119,039	0.5	11,746		歳出経常一般財源等				
都道府県支出金	1,962,397	7.4		0.0	失業対策事業	0	0.0	0		12,142,503千円				
財産収入	55,208	0.2	8,798	0.1			0.0			一般財源等総額(歳入)				
寄附金	223,320	0.8		0.0			0.0			15,669,897千円				
繰入金	868,360	3.3		0.0			0			歳入経常一般財源等				
繰越金	1,466,675	5.5		0.0			0			12,951,325千円				
諸収入	529,177	2.0	32	0.0			0			" (臨時財政対策債含む)				
地方債	3,256,254	12.3		0.0			0			13,766,179千円				
うち減税補てん債		0.0		0.0			0							
うち臨時財政対策債	814,854	3.1		0.0			0							
合計	26,431,205	100.0	12,951,325	100.0	合計	25,497,128	100.0	14,735,820	12,142,503	88.2				
市町村民税 (千円・%)					目的別歳出 (千円・%)									
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等					
市町村民税	1,817,628	34.0	2.1	1,786,481	-	議会費	284,720	1.1	284,705					
個人分	422,864	7.9	△ 2.5	339,776	54,683	総務費	4,275,602	16.8	2,346,396					
法人分	2,511,667	47.0	△ 2.1	2,364,733	133,223	民生費	8,407,812	33.0	3,926,932					
固定資産税	148,834	2.8	3.4	149,216	-	衛生費	1,691,003	6.6	1,381,281					
軽自動車税	424,142	7.9	△ 0.6	406,832	-	労働費	35,498	0.1	10,792					
市たばこ税	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,357,282	5.3	897,661					
鉱産税	-	-	-	-	-	商工費	824,558	3.2	380,486					
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土木費	1,842,970	7.2	589,754					
旧法による税(電気税ほか)	-	-	-	-	-	消防費	982,098	3.9	798,258					
入湯税	23,496	0.4	1.9			教育費	3,056,944	12.0	1,578,623					
都市計画税	-	-	-			災害復旧費	119,039	0.5	11,746					
水利地益税	-	-	-			公債費	2,619,602	10.3	2,529,186					
共同施設税	-	-	-			諸支出金	-	-	-					
宅地開発税	-	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-					
合計	5,348,631	100.0	△ 0.5	5,047,038	187,906	合計	25,497,128	100.0	14,735,820					
適用税率の状況					徴収率 (%)									
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	法人分	均等割	① 50,000	② 120,000	③ 130,000	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
							④ 150,000	⑤ 160,000	⑥ 400,000					
							⑦ 410,000	⑧ 1750,000	⑨ 3,000,000					
							法人税割							12.1/100
					固定資産税			1.48/100			合計			
											99.1	29.2	96.6	
											98.5	19.9	92.7	
											98.9	22.7	95.0	